

since 1920

運輸新聞

E-mail inquiry@unyu.co.jp URL http://www.unyu.co.jp

発行所・運輸新聞株式会社
東京都荒川区西日暮里3-6-10
佐々木ビル3F 〒116-0013
TEL03-5685-0035
関西支社 大阪市中央区瓦町1-3-2
〒541-0048 TEL06-6209-3261
発行人・野口香織
火・金発行(祝日を除く)
3,600円/月(送料・税込)

2020年

7月7日(火)

第17316号



先端のニーズに応える技術力で

輸送社会の未来を**開く!**

日本トレクス株式会社

社整審 感染症に対応した高速道路施策

物流車両の休憩機会充実へ

社会資本整備審議会国土幹線道路部会は2日、新型コロナウイルス感染症に対応した高速道路施策の方向性を議論、エッセンシャルワーカーである物流事業者の持続性を強化するため、休憩施設の環境を整えることが重要として、駐車場の満空情報のきめ細かな提供、高速道路一時退出による休憩機会の確保について検討していく方針を示した。

物流事業者の休憩施設確保のため、既設の駐車エリアの配置見直しによる駐車マスの拡充を2018～20年度にかけて進めており、小型車と大型車双方で弾力的に利用可能な兼用マスを中心に、18年度は26カ所(約520台)、19年度は43カ所(約1,050台)で整備。今年度は53カ所(約810台)で整備する予定。これに加え、ETCを活用して駐車場の車種別満空情報をリアルタイムで把握できるシステムを東名・新東名のすべての休憩施設に今年度以降整備する。将来的には、A

Iによる予測技術を活用し、情報板やWEBサイトに駐車場の満空情報や休憩施設の混雑情報などをきめ細かに提供できるよう検討していく。PASAだけでなく、高速道路外の駐車場活用も検討する。現在、休憩施設の間隔が概ね25キロ以上離れている空白区間を半減させるため、ETC2.0搭載車限定で道の駅23カ所を対象に一時退出実験を行っているが、多くの休憩施設は大型車の最大飽和度が1.0を超えており、混雑している。このため、新たな取り

組みを検討し、物流車両の休憩機会を確保していくこととした。

新型コロナウイルス感染症対策に対応した高速道路施策は、このほか東京一極集中のリスクを減らすための主要幹線ネットワーク強化、4車線化による暫定2車線区間の解消、料金所のETC専用化などを挙げていくこととした。

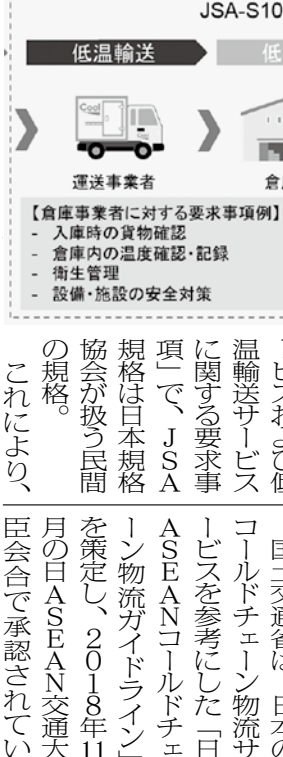
三井倉庫HD SC見直し支援にもカムバック制度を新設

三井倉庫ホールディングスは、新しい働き方制度の一つとして「カムバック制度」を新設・導入することを決定した。育児・介護あるいは配偶者の転勤などの事情により、本人の就業継続意欲にかかわらず退職せざるを得なかった元従業員を正社員として再び就職できるようにする制度。従来の就業形態では復帰が難しかった場合でも、在宅勤務や時差勤務を活用することにより、復帰に際して柔軟な働き方が可能になり、これまでの経験や業務への適性を再び発揮できる就業機会が得られる。現従業員にとっても将来的なキャリアアップの選択肢が増えることにつながる。多様な働き方を視野に入れることができる。

BtoB規格も発行

チェーン物流 ASEANに普及へ

事業者間(BtoB)のチェーン物流サービス規格JSA-S1004が発行された。正式名称は「チェーン物流サービス低温保管サービスおよび低温輸送サービスに関する要求事項」で、JSA規格は日本規格協会が扱う民間の規格。これにより、今年5月に発行されたBtoC小口物流配送サービスISO23412とともに、日本式チェーン物流サービスの品質が適切に評価され、ASEANを中心に普及していくことが期待される。



日本自動車ターミナル(JMT)は6月26日、第61回定時株主総会を開催した。2019年度の営業実績は、前期供用開始した京浜トラックターミナル「ダイナベース」の年稼働で増収増益を挙げた。2019年度の売上高は104億2100万円(前期比14.5%増)と増収。部門別にみると、トラックターミナル事業35億2500万円(同0.9%増)、配送センター事業43億4700万円(同

最終年度の売上目標は2300億円。ニッコンHD中計は、今年度からの新たな中期経営計画「第12次中期経営計画(CHALLENGE12)」の骨子をまとめた。グループ経営方針は、全社力を結集させ無限

の知恵と工夫により競争力を高め、顧客が求める高付加価値なサービスを提供するグループ経営基盤を強化し新たなステージへ挑戦する、とした。最終年度(23年3月期)の連結業績目標は、売上高2300億円(20年3月期比15.3%増)、営業利益2300億円(同10.1%増)、営業利益

の知恵と工夫により競争力を高め、顧客が求める高付加価値なサービスを提供するグループ経営基盤を強化し新たなステージへ挑戦する、とした。最終年度(23年3月期)の連結業績目標は、売上高2300億円(20年3月期比15.3%増)、営業利益2300億円(同10.1%増)、営業利益

の知恵と工夫により競争力を高め、顧客が求める高付加価値なサービスを提供するグループ経営基盤を強化し新たなステージへ挑戦する、とした。最終年度(23年3月期)の連結業績目標は、売上高2300億円(20年3月期比15.3%増)、営業利益2300億円(同10.1%増)、営業利益

の知恵と工夫により競争力を高め、顧客が求める高付加価値なサービスを提供するグループ経営基盤を強化し新たなステージへ挑戦する、とした。最終年度(23年3月期)の連結業績目標は、売上高2300億円(20年3月期比15.3%増)、営業利益2300億円(同10.1%増)、営業利益



医療・ヘルスケア領域で戦略的業務提携。みらかHDとメディパルHDと提携。メディパルホールディングスとみらかホールディングス(7月1日)にH.U.グループホールディングスに社名変更は6月17日、医療・ヘルスケア領域における戦略的な業務提携に関する合意書を締結したと発表。メディパルが持つ医薬品流通のネットワークおよび専門知識と、みらかが持つ質の高い臨床検査を行うための物流機能を融合させる。これにより、未病から診断・検査・治療・投薬にかかわるさまざまな商材の効率的な提供や、臨床検査における検体集荷をワンストップに実現することなどを検討し、医療・ヘルスケア領域におけるメディカル物流プラットフォームの構築を目指す。具体的には、「フェーズ1」では受発注システムおよび倉庫インフラの共通化、「フェーズ2」では地域を限定したシェアリング・ロジスティクス(物流機能の共通化)、「フェーズ3」ではシェアリング・ロジスティクスの全国展開と再生医療分野にかかわる検討を行う。

構築を目指す。具体的には、「フェーズ1」では受発注システムおよび倉庫インフラの共通化、「フェーズ2」では地域を限定したシェアリング・ロジスティクス(物流機能の共通化)、「フェーズ3」ではシェアリング・ロジスティクスの全国展開と再生医療分野にかかわる検討を行う。